

2014年度 センター試験 政治・経済(本試験) ワンポイント解説

第1問	問1	①百里基地訴訟において、最高裁判所は憲法判断をしなかった。②PKO 協力法ではなく、イラク復興支援特別措置法。④委譲されていない。
	問2	④国会ではなく人事院。
	問3	アは1960年、イは1955年、ウは1964年。
	問4	①認めていない。②③どちらも存在する。
	問5	①ニクソンショック以前から発行している。③「もはや戦後ではない」は1956年の経済白書の内容。④管理通貨制の採用は1930年代以降。
	問6	2005年に所得収支の黒字が貿易収支の黒字を抜いた点を押さえているかがポイント。
	問7	アは1997年、イは1993年、ウは2003年。
	問8	①国富は国内の非金融資産と対外純資産の合計。現金などの金融資産は含まない。
	問9	④1997年の労働基準法改正によって、女性の深夜業の規制が撤廃された。
	問10	①裁判員と裁判官が合議によって事実認定と量刑を行うのが裁判員制度。
第2問	問1	②社会資本整備のために建設国債を発行することは、禁じられていない。
	問2	①はC、③はD、④はAの時期。
	問3	②国庫支出金は依存財源。③国からの国庫支出金には義務教育費も含まれている。④法人税は国税。
	問4	日本の高齢化率が21%を超え超高齢社会となったこと、スウェーデンが国民負担率の高い国、アメリカが低い国であることを押さえていれば解答できる。
	問5	②④2010年の中小企業数の割合は98.5%、従業員数は68.6%、出荷額は46.7%。
	問6	④2010年の日本の年間総実労働時間が1733時間、ドイツが1419時間、フランスが1562時間。
第3問	問1	①引上げではなく引下げ。
	問2	A企業が他の企業に生産要素を提供することはある。
	問3	②第I階級所得シェアは3.4%、第V階級所得シェアは50.1%である。
	問4	①基準割引率および基準貸付利率(いわゆる公定歩合)は、ロンバート型貸出制度の下で、コールレートの上限となる金利である。ただし、②も明白に正しいとは言い切れない。
	問5	②所得の増大によって需要曲線が右にシフトすると判断できれば解答できる。
	問6	③株主の権限の制約ではなく、拡充が主張されている。
	問7	②日本郵政公社が民営化され、日本郵政グループとなった。
第4問	問1	③皇位が世襲であることは憲法第2条、男系男子が継承することは皇室典範第1条に規定。
	問2	②ここでの住民投票は、地方公共団体の議会が独自に条例を制定して実施するもの。
	問3	③④各党の小選挙区での獲得議席数と、比例配分での獲得議席数を比較すればよい。
	問4	C 明治憲法には内閣や内閣総理大臣についての規定はない。
	問5	①AではなくB。②民主党ではなく自由民主党。④BではなくA。
	問6	②③④は、法律を制定する国会や国会議員を選出する国民の判断を重視する旨の記述であることから後者の根拠となり、消去法で①と解答できる。
	問7	①砂川事件において、最高裁判所は統治行為論を援用して憲法判断をしなかった。
第5問	問1	①先行させたのは経済統合。
	問2	①はABM制限条約、③はINF全廃条約、④はSALT I・IIについての記述。ただし、②も明白に正しいとは言い切れない。
	問3	自衛隊がゴラン高原のPKO活動で派遣されたこと、イスラエルがヨルダン川西岸地区に分離壁を建設したことを知っていること、地図で場所を確認していたかがポイント。
	問4	②経済難民や国内避難民は対象外。③国際赤十字はNGOである。④難民の地位に関する条約は1951年に採択。
	問5	②経済制裁も可。③PKOの要員は加盟国が自発的に提供。④国連軍は常設されていない。
	問6	②各国が共同で軍事訓練することは、国家の安全保障についての記述。